

環境白書の刊行にあたって



私たちは今、大気や水、廃棄物といった従来 of 環境問題に加えて、地球温暖化や生物多様性の損失といった地球規模の環境問題に対しても積極的に取り組むことが求められています。

こうした地球規模の環境問題は、社会の様々な分野の事業活動や一人一人の日々の暮らしと密接に関連した問題でもあるため、その解決のためには、行政だけでなく事業者や県民が、事業活動や日々の暮らしの在り方を環境に配慮した方向へ変えていく努力が大切です。

そのため、県では、県民、事業者、行政等の各主体が「協働」して、環境への負荷の少ない「循環」を基調とした持続可能な社会、自然と人との「共生」する社会を構築することを目指し、様々な取り組みを行っています。

特に、地球温暖化の防止については、これまで、4つのいしかわ版環境ISOの普及などにより、温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みの裾野の拡大を図ってきたところですが、本年3月に発生した福島原発事故を背景に、省エネ・節電に対する関心が高まる中、省エネ・節電に特化した取り組みの深化が必要となってまいります。このため、家庭や学校等における省エネ・節電の更なる取り組みをアクションプランとしてまとめていただき、それを県が認定する新たな制度を創設したいと考えており、今年度は、これまでの取り組み実績を検証すると同時に、サポート体制の構築など、新たな制度の仕組みについて検討することとしています。

また、生物多様性の確保については、本年4月に部局横断的な施策の司令塔として「里山創成室」を設置し、5月には、地元金融機関の協力を得て「里山創成ファンド」を創設して、里山里海の地域資源を活用した生業（なりわい）の創出の取り組みを支援するなど、官民挙げて里山里海を元気にする施策を進めています。さらに、12月には、本年からスタートする「国連生物多様性の10年」の国際キックオフイベントを本県で開催する運びとなっています。これは、本県の積極的な取り組みが世界的に評価されたものであり、これまでの取り組みと併せて、世界農業遺産として認定された「能登の里山里海」を世界に向けて広くアピールすることとしています。

この白書は、環境の現状や課題、平成22年度における施策の実施状況などをまとめたものです。本書が、環境に対する県民の皆様のご理解を深めていただく一助となることを願いますとともに、各種の取り組みについて積極的なご意見、ご提言、そして、ご参画を賜れば幸いに存じます。

平成23年11月

石川県知事 谷本 正憲